

# 責任ある サプライチェーン



## 概要

### 基本的な考え方

近年、製品のサプライチェーンに対する企業の社会的責任に関するステークホルダーの関心が高まっています。ソニーでは、こうした関心に配慮し、自社のみならずサプライヤーや製造委託先を含む生産現場、鉱物採掘現場などサプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生や環境などの課題に、サプライヤーとともに取り組むことが求められていると考えます。

ソニーの全ての取締役、役員、および従業員は、「ソニーグループ行動規範」を遵守し、倫理的な事業活動を行うことを基本としています。その上で、「サプライチェーンマネジメント」「責任ある鉱物調達」に注力し、サプライヤーや生産委託先とともに、「ソニーサプライチェーン行動規範」や「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」の遵守活動を通じて「責任あるサプライチェーン」を推進し、関連業界団体などのステークホルダーと協働した活動を展開します。

### 体制

サステナビリティ担当上級役員のもと、本社のサステナビリティ部門、コンプライアンス部門が中心となり、事業の調達部門や関連部署、各製造事業所の管理部門などと協力し、責任あるサプライチェーンの実現に向けた活動を推進しています。

## 今後に向けて

責任あるサプライチェーンの実現を目指し、一次サプライヤーを通じて二次以降のサプライヤーにも「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を要請するなど、自社およびサプライヤーへのアセスメントをより徹底していきます。さらに、社員への研修に加えて、サプライヤーに対しての意識や対応能力を向上させるため、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて啓発活動を実施します。また、高リスク鉱物の調達についてもさまざまなステークホルダーと協働しながら引き続き対応を強化していきます。

### ■ これまでの取り組み

- 2004年 EICCに設立メンバーとして加盟  
(現: Responsible Business Alliance)
- 2005年 「ソニーサプライヤー行動規範」制定
- 2006年 エレクトロニクス事業所においてEICCセルフアセスメント実施開始
- 2012年 「ソニーサプライヤー行動規範」第2版へ改定
- 2014年 「ソニーグループ紛争鉱物方針」制定、紛争鉱物の使用状況調査を開始
- 2016年 「ソニーサプライチェーン行動規範」制定、コバルトサプライチェーンのアセスメントを開始
- 2017年 「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」の策定
- 2021年 「ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントサプライヤー行動規範」制定
- 2022年 「ソニー・ミュージックエンタテインメントサプライヤー行動規範」制定
- 2023年 「ソニーサプライチェーン行動規範」第3.2版へ改定

[ソニーサプライチェーン行動規範 \[PDF: 568KB\]](#)

[ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針 \[PDF: 282KB\]](#)

[ソニーグループ 責任ある鉱物サプライチェーン方針に関する  
ホットライン](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範  
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

概要

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

# サプライチェーン マネジメント

ソニーでは、自社エレクトロニクス製造事業所およびサプライヤーや製造委託先の生産現場も含めたサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

## ソニーのサプライチェーン

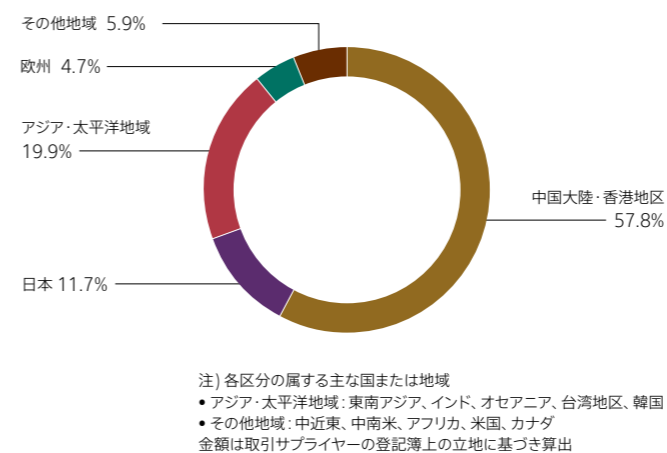
ソニーは、さまざまな種類の電子機器やデバイスなどの開発、設計、製造、販売を行っており、ソニーのサプライチェーンは、全世界に広がっています。自社エレクトロニクス製造事業所は、2023年8月時点で、日本、中国、韓国、タイ、マレーシア、イギリスに12拠点あります。また、世界中のサプライヤーからソニーの電子製品の材料と部品を調達しています。

2022年度の原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先 (OEM/ODM サプライヤー) との取引金額ベースの地域別比率は、中国大陸・香港地区 57.8%、日本11.7%、アジア・太平洋地域19.9%、欧州4.7%、およびその他地域が5.9%でした。

自社エレクトロニクス製造事業所 (2023年8月時点)

所在地	事業所名
日本	ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株) ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) ソニーストレージメディアマニュファクチャリング(株) ソニー・太陽(株)
中国	Sony Precision Devices (Huizhou) Co., Ltd. Shanghai Suoguang Visual Products Co., Ltd. Sony Digital Products (Wuxi) Co., Ltd.
韓国	Sony Electronics of Korea Corp.
タイ	Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
マレーシア	Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd.
英国	Sony Europe B.V. UK Technology Centre

原材料・部品およびOEM/ODMサプライヤー地域別比率  
(2022年度取引金額ベース)



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範  
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

概要

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

## 「ソニーサプライチェーン行動規範」 制定と推進体制

ソニーは、グローバル企業が社会の一員として、自社の生産現場のみならず部品調達先や製造委託先の生産現場も含めたサプライチェーンに対して、果たすべき責任の重要性が高まっていることを認識しています。ソニーはサプライヤーとともに、サプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生、環境などに関する課題に取り組み、責任あるサプライチェーンの実現を目指しています。

### 「ソニーサプライチェーン行動規範」の制定

ソニーは業界のベストプラクティスとなっている「RBA行動規範」の策定にかかわるとともに、同行動規範を「ソニーサプライチェーン行動規範」として適用し、自社製造事業所、製造委託先およびサプライヤーに対し遵守のための取り組みを積極的に進めています。「RBA行動規範」は、英語、中国語、日本語、タイ語、マレーシア語など26言語に翻訳されています。

「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守はサプライヤーと取引を開始する際に締結する契約書に盛り込まれています。製造委託先、および原材料・部品サプライヤーに対しては、「ソニーサプライチェーン行動規範」における顧客要件として、「グリーンパートナー環境品質認定制度」および「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」に定める要請事項を遵守すること、自身のサプライチェーンに対する「ソニーサプライチェーン行動規範」の配布および遵守を要請しています。

また、ソニーはRBAの設立メンバーとして、業界全体の取り組みのもと、サプライヤーのアセスメントや継続的なモニタリングを行うなどの取り組みを強化しています。

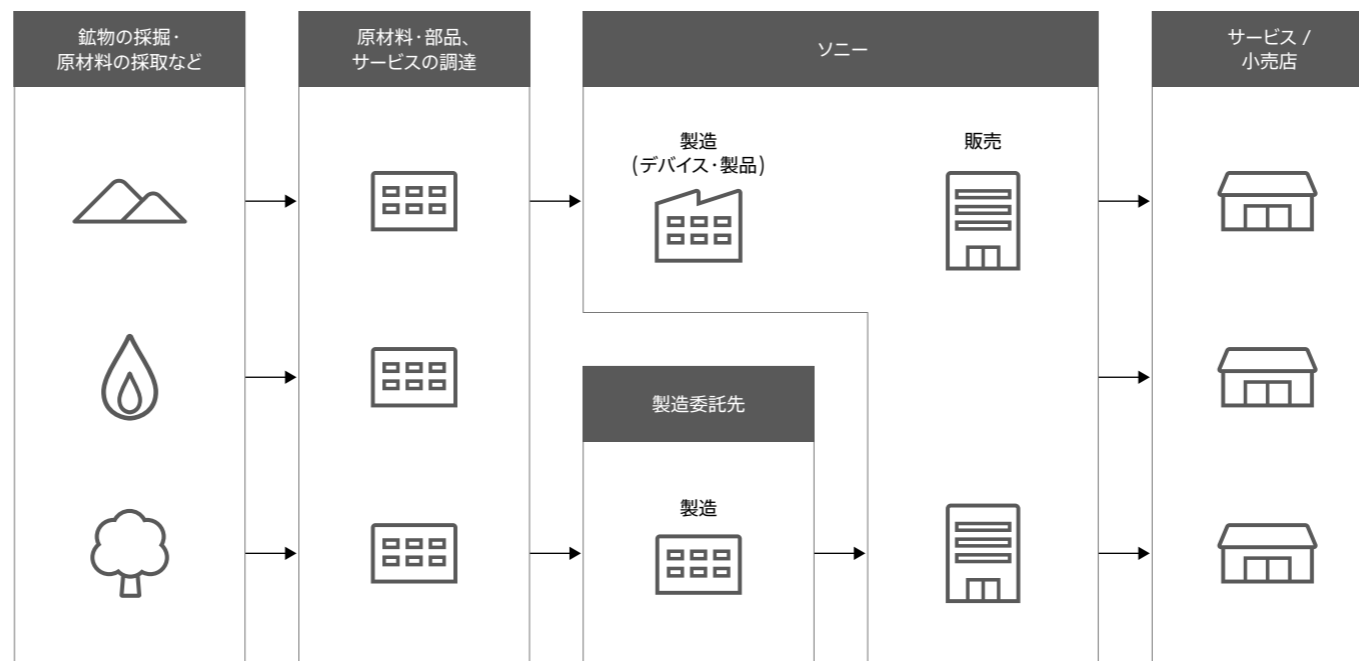
→ [ソニーのサステナビリティ\(パートナーシップとフレームワークへの参画\)](#)

→ [Responsible Business Alliance \(責任ある企業同盟、RBA\) との協業](#)

[☒ ソニーサプライチェーン行動規範\[PDF: 569KB\]](#)

[☒ Responsible Business Alliance](#)

サプライチェーンのイメージ図



「ソニーサプライチェーン行動規範」項目

A. 労働	B. 安全衛生	C. 環境	D. 倫理	E. マネジメントシステム
1) 雇用の自由選択 2) 若年労働者 3) 労働時間 4) 賃金および福利厚生 5) 人道的待遇 6) 差別/ハラスメントの排除 7) 結社の自由	1) 職務上の安全 2) 緊急時への備え 3) 労働災害および疾病 4) 産業衛生 5) 身体に負荷のかかる作業 6) 機械の安全対策 7) 衛生設備、食事、および住居 8) 安全衛生のコミュニケーション	1) 環境許可と報告 2) 汚染防止と資源削減 3) 有害物質 4) 固形廃棄物 5) 大気への排出 6) 物質の制限 7) 水の管理 8) エネルギー消費および温室効果ガスの排出	1) ビジネスインテグリティ 2) 不適切な利益の排除 3) 情報の開示 4) 知的財産 5) 公正なビジネス、広告、および競争 6) 身元の保護と報復の禁止 7) 責任ある鉱物調達 8) プライバシー	1) 企業のコミットメント 2) 経営者の説明責任と責任 3) 法的要件および顧客の要求事項 4) リスク評価とリスク管理 5) 改善目標 6) トレーニング 7) コミュニケーション 8) 労働者のフィードバック、参加、苦情 9) 監査および評価 10) 是正措置プロセス 11) 文書化と記録 12) サプライヤーの責任

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範  
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

概要

☒ サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

## 推進体制

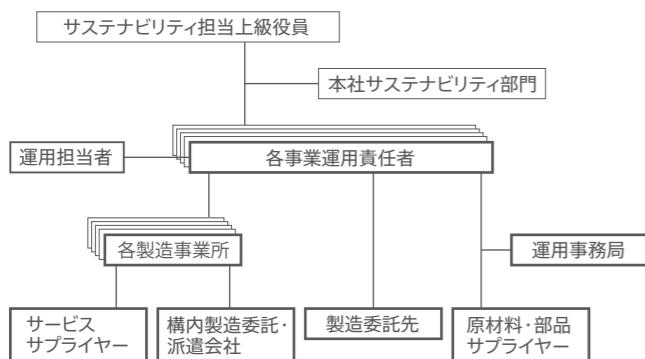
ソニーでは、本社のサステナビリティ部門、コンプライアンス部門が中心となり、事業の調達部門や関連部署、各製造事業所の管理部門などと協力し、責任あるサプライチェーンに向けた活動を推進しています。

サステナビリティ担当上級役員 の指示のもと、サステナビリティ部門が外部動向の把握やステークホルダーとのコミュニケーションをもとに全社的な基本方針を定めています。

サステナビリティ担当上級役員が任命した各事業の運用責任者が担当事業領域において、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守要請、リスクアセスメントおよび継続的なモニタリング、改善措置にわたる全般的な運用責任を担っています。運用事務局は原材料・部品サプライヤーに対する全般的な遂行役を担っています。

アセスメント実施の結果や外部からの指摘により、「ソニーサプライチェーン行動規範」の違反のおそれがあることを認識した場合や、法令に関する重大な違反が判明した場合、または、調査や監査の実施に対してサプライヤーから十分な協力が得られないなどの場合は、本社のコンプライアンス部門およびサステナビリティ部門と連携の上、運用責任者により事実確認を踏まえた必要な措置がとられ、本社サステナビリティ担当上級役員に報告される体制としています。

### 「ソニーサプライチェーン行動規範」運用体制



## 自社エレクトロニクス製造事業所に対する取り組み

### 継続的なアセスメントの実施

自社の生産現場における「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守状況を把握する取り組みの一環として、RBAの標準ツールを活用し、遵守チェックや改善実施などのアセスメントおよび継続的なモニタリング活動に取り組んでいます。

具体的には、全エレクトロニクス製造事業所を対象に、RBAの調査票によるセルフアセスメント調査を年に一度実施し、「ソニーサプライチェーン行動規範」において規定される「労働、安全衛生、倫理、環境保全、管理システム」に関するチェックを行っています。調査の結果、遵守状況に課題があり、当該課題に対する改善が必要と判断された製造事業所については、改善策の検討・実施を行っています。

2022年度は、日本、中国、韓国、タイ、マレーシア、イギリスの製造事業所12拠点を対象にセルフアセスメント調査を実施し、全製造事業所でリスクは低いという結果が得られました。

また、一部の製造事業所においてはRBA監査または同等の監査を定期的に実施しています。

### 外国人労働者の雇用および労務状況

近年、エレクトロニクス製品や部品の製造工場で働く外国人労働者や移民労働者に対する強制労働が国際的な問題となっています。日本国内においても、重要な社会課題のひとつとして認知が高まっています。

こうした状況を受け、ソニーでは2017年度より、国内の自社製造事業所を対象に、外国人労働者の雇用および労務状況に関する実態調査およびリスク抽出を目的とするアセスメントを進めています。アセスメントには、対象の製造事業所における外国人労働者（直接雇用および間接雇用を含む）の有無や、外国人労働者がいる場合の雇用プロセスや労務状況の確認が含まれ、一部の製造事業所を対象に、これらの実態調査を実施しています。2020年から継続している活動として、一部の製造事業所の構内製造委託先事業者数社を対象に、日本および技能実習生の採用国における技能実習生の雇用プロセスや労務状況に関する書面でのアセスメ

ントを実施しました。その結果、一部の構内製造委託先事業者で雇用の自由選択や雇用手数料に関する方針が新たに設定されるなど、「ソニーサプライチェーン行動規範」における労働基準遵守への取り組みが継続されていることを確認しました。

## Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範  
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

概要

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

# サプライヤーに対する取り組み

## 「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守要請と遵守状況の把握

### 遵守要請

「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守は、原材料・部品サプライヤーと取引を開始する際に締結する契約書に盛り込まれています。また、「ソニーサプライチェーン行動規範」は全てのサプライヤーとの新規契約時に配布され、改定時に再配布・周知されます。さらに、定期的な周知および、遵守承諾書の取得を行っています。

新規取引開始時においては、取引先となる製造会社、および、ソニーに原材料・部品を供給する工場に対して、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を要請しています。また、一次サプライヤーが商社の場合は、商社を通して供給部品の製造会社およびその工場から遵守承諾書を手出し、遵守要請を確実に実施しています。

また、二次以降のサプライチェーンに対しても一次サプライヤーを通じ、自身のサプライチェーンに対する「ソニーサプライチェーン行動規範」の配布および遵守要請などを行っています。

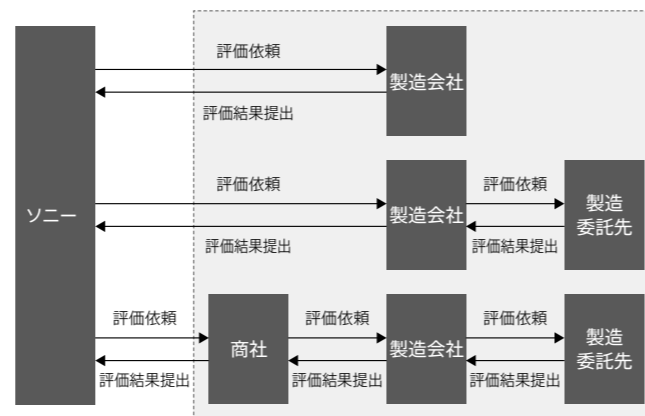
### サプライヤーアセスメント

「ソニーサプライチェーン行動規範」への遵守状況を把握するため、全ての原材料・部品サプライヤーとその製造工場に対して、サプライヤーのリスクレベルに応じたアセスメントを実施しています。ソニーと製造工場間に直接の取引関係がない場合は、一次サプライヤーの商社と製造会社を通じてアセスメントを行っています。

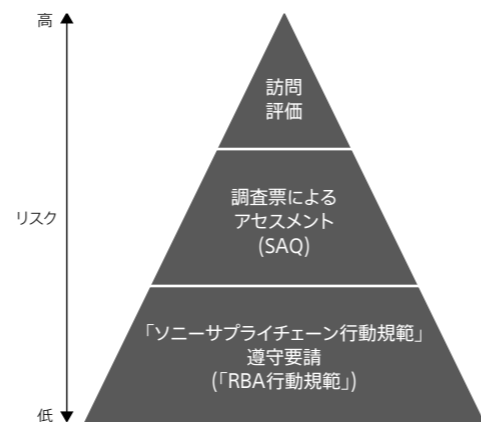
「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守に疑義がある製造工場に対しては、リスクに応じて改善指導や訪問評価を行い、現場の管理状況について従業員またはマネジメントにヒアリングを実施します。監査はRBA監査基準と同様の考え方のもと、契約、労働時間、方針と手順などの文書、および安全衛生の検証が含まれます。指摘事項がある場合は改善指導を行い、改善結果を検証し継続して評価します。「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する重大な違反(強制労働、児童労働、非人道的な処遇、不当差別、緊急災害時への対応計画不備、労働者の生命を脅かす重大な人身事故を即座に引き起こす危険性の存在、深刻な環境汚染など)が確認

された場合や、調査や監査の実施に際して十分な協力が得られない場合は、当該サプライヤーとの取引関係を見直すことを基本方針としています。

### サプライヤーアセスメントの対象



### リスクに応じたサプライヤーアセスメント



### 新規サプライヤー

新規に取引を開始する全てのOEM/ODMサプライヤー、原材料・部品サプライヤーとその製造工場に対して、サプライヤーのリスクレベルに応じたアセスメントを実施しています。まず、直接取引を行う全てのサプライヤーとその製造工場に対して、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を要請します。さらに、当該サプライヤーとその製造工場の所在地域・国や規模、業態・業容などの要素に基づきリスクレベルを区分し、対象先に対してRBAの調査票を利用したアセスメントを実施します。

アセスメントでは、近年、国際的な問題となっている外国人労働者、移民労働者や移住労働者に対する強制労働問題も含めた「ソニーサプライチェーン行動規範」の各項目が遵守されているかを評価します。サプライヤーから回収された調査票に基づき、潜在リスクを分析・特定し、製造工場ごとに評価します。

さらに、第三者のスクリーニングツールを用い、対象サプライヤーの人権侵害リスク(人身売買、児童労働、強制労働を含む)の確認を実施しています。

### 既存サプライヤー

取引規模の大きい主要なOEM/ODMサプライヤーについては、取引開始以降、継続して年に一度RBAの調査票を利用したアセスメントを実施しており、アセスメントの結果、リスクが高いと判断されたOEM/ODMサプライヤーについては、第三者監査の実施を含む現場監査を実施します。

さらに、エレクトロニクス産業全体のサプライチェーンにおける強制労働問題についてステークホルダーの関心が高まっていることを踏まえ、既存原材料・部品サプライヤーに対する「ソニーサプライチェーン行動規範」遵守状況の定期的な評価活動を2020年より強化しました。新規サプライヤーと同様に、サプライヤーとその製造工場の所在地域・国や規模、業態・業容などの要素に基づきリスクレベルを区分し、アセスメント対象となるサプライヤーを特定します。アセスメント対象となるサプライヤーに対して、労働領域に特化した調査票によるアセスメントを行います。サプライヤーから回収された調査票に基づき、潜在リスクを分析・特定し、製造工場ごとに評価します。

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	サステナビリティの考え方
At a Glance 2022	
編集方針	
事業概要	
ソニーのサステナビリティ	
マテリアリティ	
環境	
テクノロジーの活用	
人材	
人権の尊重	
責任あるサプライチェーン	
概要	
サプライチェーンマネジメント	責任ある鉱物調達
品質・カスタマーサービス	
コミュニティ・エンゲージメント	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
データ集	
GRIスタンダード対照表	



## 2022年度アセスメント実施結果

新規サプライヤーおよび既存サプライヤー含め全てのサプライヤー企業に対して「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守要請を行いました。

### 新規サプライヤー

2022年度に79工場に対し調査票によるアセスメントを行いました。軽微な違反ありと判断されたサプライヤー 12工場に対して書面での改善指導を行いました。

違反の疑義があると判断されたサプライヤー 1工場に対して訪問評価を実施し、指摘および改善指導を行いました。いずれの場合も改善計画の立案を要請し、計画の進捗の管理とエビデンスを元に改善結果の確認を行っています。

### 既存サプライヤー

2022年度に327工場に対し調査票によるアセスメントを行いました。軽微な違反を特定したサプライヤー 63工場に対して書面での改善指導を行いました。

違反の疑義があると判断されたサプライヤー 44工場に対してリモートもしくは訪問評価を実施し、指摘および改善指導を行いました。改善計画の立案を要請し、計画の進捗の管理とエビデンスを元に改善結果の確認を行っています。

また、国内のサプライヤー 19工場を対象に、行動規範に基づき、労働・安全衛生・環境・倫理に関するリモートもしくは現地訪問でのアセスメントおよびヒアリングを実施しました。特に外国人技能実習生を雇用している場合、実習生に直接インタビューすることで、労働環境・労働条件や住居環境、または母国送り出し機関への労働者による仲介手数料などの支払について確認しています。

新規および既存サプライヤーアセスメント実施結果 (工場数)

実施内容	2020	2021	2022
調査票によるアセスメント	472	796	406
書面での改善指導	86	94	75
リモート/訪問評価	6	39	64

### 訪問評価時の指摘事項における改善指導事例

#### ■ 労働時間

(事例) サプライヤーにおける、超過労働時間 (週60時間超)

(改善指導) 労働時間の計画改善要請、改善完了まで継続的にモニタリング

#### ■ 外国人雇用

(事例) 外国人労働者のパスポート取り上げ

(改善指導) 自主保管もしくは労働者が常時アクセス可能な保管状態とするよう要請し、改善結果を確認

#### ■ 適切な個人用保護具の使用

(事例) 揮発性有機化合物を使用する作業エリアで労働者が適切な防護マスクを使用していない

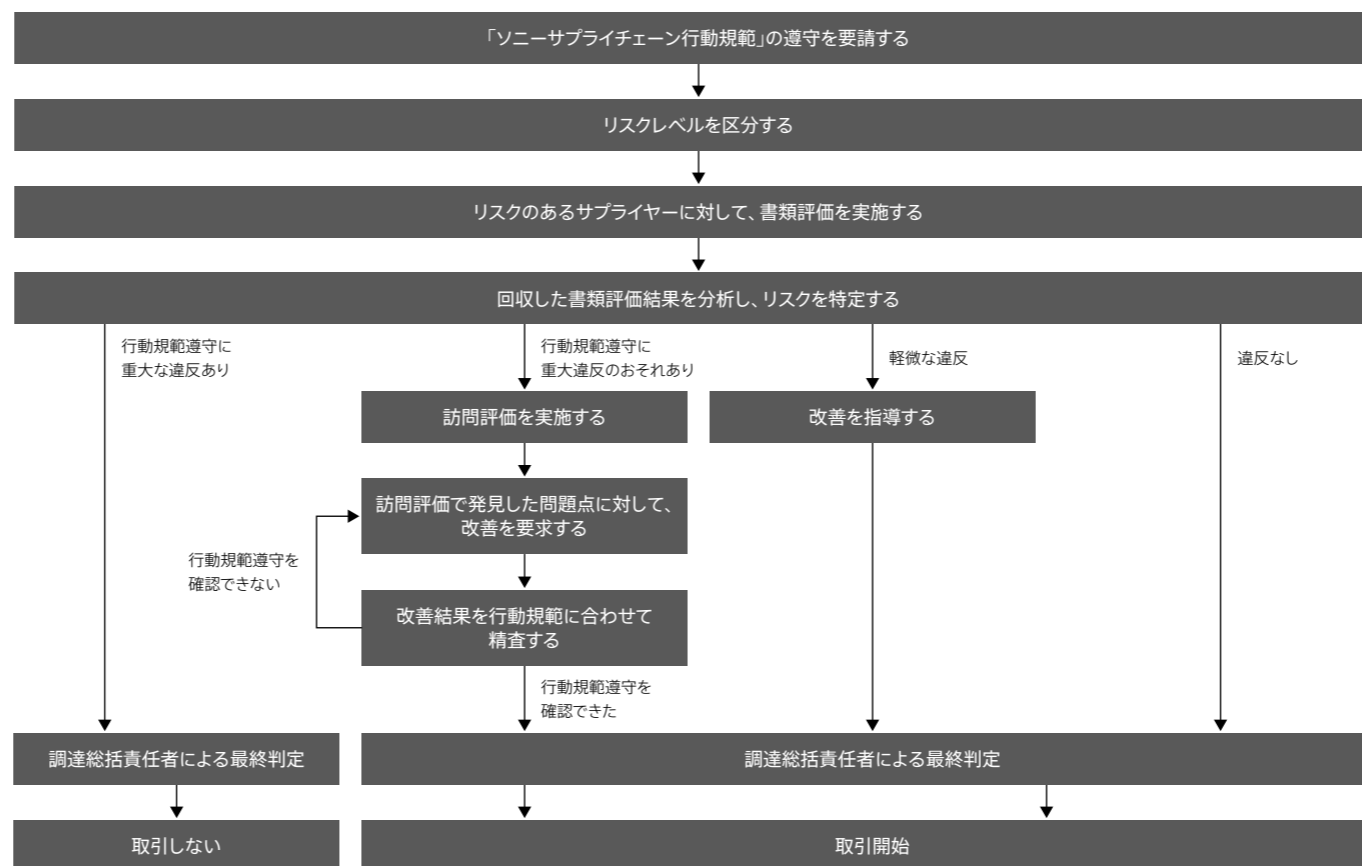
(改善指導) 適切な防護マスクを使用するよう要請し、改善結果を確認

#### ■ 適切な防火・消防設備の設置

(事例) 法律で求められる火災報知器が未設置

(改善指導) 適切な火災報知器設置計画の策定を依頼。設置完了まで継続的にモニタリング

### サプライヤーとの新規取引開始時アセスメントフロー図



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範  
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

概要

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

## サプライヤーとのコミュニケーション

ソニーはサプライヤーとのコミュニケーションを重視しており、さまざまな取り組みを行っています。

### 原材料・部品サプライヤーへの動画配信および教育

ソニーの責任あるサプライチェーンを含めたサステナビリティに対する取り組み方針をより理解していただくため、2021年にサプライヤー向け配信システムなどを通じ、取引がある全てのサプライヤーに動画配信を行いました。動画は日本語・英語・中国語に対応しており、「ソニーグループ行動規範」および「ソニーサプライチェーン行動規範」で求められる内容の共有に加え、サプライチェーン上流への「ソニーサプライチェーン行動規範」遵守に関する管理体制の構築要請を行いました。2022年にサプライヤー向け「温室効果ガス排出削減」の教育動画を配信し、サプライヤーの温室効果ガス排出削減活動を支援しています。

### サプライヤーのサステナビリティ活動の可視化

サプライヤーを選定する際の重要な判断材料として、人権・倫理・環境・安全衛生への取り組みを含む「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を確認しています。また、サプライヤーのサステナビリティ活動がより重要となることを踏まえ、2021年度にサプライヤーのサステナビリティ活動（「ソニーサプライチェーン行動規範」遵守・環境負荷低減の取り組みなど）を可視化し、一元管理するシステムを構築し、2022年度より運用を開始しました。今後はこのサステナビリティ活動がサプライヤー選定へさらに反映できるよう取り組んでいきます。サプライヤーに対しては、上記取り組みの意義や社会的な重要性の伝達を含めた直接的な改善指導やコミュニケーションを行うことで、サプライヤーのサステナビリティ活動へのモチベーションを醸成し、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守が持続的なものとなるよう努めています。

### 購買行動

サプライヤーへ調達計画や見通しを提示することは、労働条件への影響を緩和するための一助になると認識しています。事前に余裕を持ってキャパシティの確保ができるよう、通常、一次サプライヤーには6ヵ月分の調達計画を共有しています。また量産開始後は基本的に週次で見直されます。サプライヤーと合意されたリードタイムはシステムに登録され、リードタイムに沿って注文書が発行されます。注文に大きな変更が生じる場合は、サプライヤーと協議をします。

### サプライヤー・ホットラインの設置

ソニーは、ソニーグループ各社の役員・従業員による、法令・規則、「ソニーグループ行動規範」「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する違反行為、およびサプライヤーとの契約に違反する行為について、サプライヤーからの通報を受け付ける窓口「サプライヤー・ホットライン」を設置し、具体的な情報が寄せられる仕組みを構築しています。

[🔗 サプライヤー様との関係](#)

## 調達担当者の能力開発

### 社内調達関係者の研修・意識向上

部品調達に携わる社内の実務担当者に対して、調達に関する社会的責任および「ソニーサプライチェーン行動規範」の研修を実施しています。2022年度は、全ての原材料・部品調達担当者に対して、ソニーグループの責任あるサプライチェーン実現に向けた活動をより理解するための研修を実施しました。研修内容は、「ソニーサプライチェーン行動規範」の要求事項の解説や、ソニーグループの環境目標と調達領域における取り組み内容などです。また、今後の調達領域におけるサステナビリティ活動のあるべき姿について調達担当者間でコミュニケーションおよびディスカッションを行う場を設けた研修を実施するなど、調達担当者一人ひとりの意識啓発を強化しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範 サステナビリティの考え方
At a Glance 2022
編集方針
事業概要
ソニーのサステナビリティ
マテリアリティ
環境
テクノロジーの活用
人材
人権の尊重
<b>責任あるサプライチェーン</b>
概要
■ サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
品質・カスタマーサービス
コミュニティ・エンゲージメント
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
データ集
GRIスタンダード対照表

## 外部からの指摘への対応

「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する違反のおそれがNGOLレポートやメディア報道などの外部より指摘された場合には、第三者監査人によるRBA監査の実施を含め、当該指摘を受けた製造現場での事実確認を行っています。

その結果、自社エレクトロニクス製造事業所において指摘されたような事実が認識された場合には、速やかに是正措置をとることとしています。サプライヤーの製造現場において事実が認識された場合についても、速やかに改善計画の立案を求めます。改善計画の進捗についての報告を求め、必要に応じてフォローアップ監査の実施による改善内容の確認を行っています。指摘の対象が二次以降のサプライヤーを含む場合には、一次サプライヤーと協力して、改善を促すように努めています。そして、「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する重大な違反が確認された場合や、調査や監査の実施に際して十分な協力が得られない場合は、当該サプライヤーとの取引関係を見直すことを基本方針としています。

## Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟、RBA) との協業

エレクトロニクス業界においては、複数の最終製品メーカーが、同じ生産委託先や部品などのサプライヤーと取引を行うことが多くなっています。そのため、それぞれのメーカーが、独自の基準を導入することで、サプライチェーンに大きな混乱と過剰な負荷がかかることが懸念されています。

そこで、エレクトロニクス業界のサプライチェーンの状況を改善することを目的としてソニーを含む企業複数社によって2004年にRBA (旧名EICC) が発足し、業界のベスト・プラクティスに基づくRBAの行動規範が策定されました。

RBAは、行動規範の策定と管理に必要なツール、ウェブシステムやサプライヤーの能力開発プログラムを共同で開発しています。RBAの会員企業は、ソニーを含む欧州、米州、アジア、日本の200社以上 (2023年6月時点) で、メーカー、生産受託企業などから構成されています。RBAでは活動状況に応じた会員カテゴリーが設定されており、現在ソニーは最上位である「フルメンバー」のステータスを取得しています。またソニーは、2020年よりRBA取締役会メンバーの一員として活動しています。

また、RBAは、鉱物調達にかかわる問題に取り組むResponsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ、RMI) や、強制労働をはじめとする人権問題に取り組むResponsible Labor Initiative (責任ある労働イニシアティブ、RLI) などを通じて、サプライチェーンにおけるCSRマネジメントを推進しています。

→ [ソニーのサステナビリティ \(パートナーシップとフレームワークへの参画\)](#)

[☞ Responsible Business Alliance](#)

[☞ RBA Board of Directors](#)

## エンタテインメント事業におけるサプライヤー行動規範の制定

ソニーではエンタテインメント事業においても、人権、倫理的商慣行、安全および環境の基準に関連するサプライヤープログラムの強化に取り組んでいます。

ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントは、2021年3月に「ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントサプライヤー行動規範」を制定しました。

また、ソニー・ミュージックエンタテインメントは、2022年3月に「ソニー・ミュージックエンタテインメントサプライヤー行動規範」を制定しました。

これらの行動規範は「ソニーサプライチェーン行動規範」と同様の原則に基づくものであり、それぞれ周知を促進しています。

[☞ Code of Conduct for Suppliers to Sony Pictures Entertainment Inc. \(英語のみ\)](#)

[☞ Sony Music Supplier Code of Conduct \(英語のみ\)](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範 サステナビリティの考え方
At a Glance 2022
編集方針
事業概要
ソニーのサステナビリティ
マテリアリティ
環境
テクノロジーの活用
人材
人権の尊重
<b>責任あるサプライチェーン</b>
概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンマネジメント</li> <li>責任ある鉱物調達</li> </ul>
品質・カスタマーサービス
コミュニティ・エンゲージメント
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
データ集
GRIスタンダード対照表



# 責任ある鉱物調達

近年、エレクトロニクス製品の製造に欠かせない資源である鉱物を調達する過程における労働者への人権侵害や、環境への配慮に対するステークホルダーの関心が高まっています。ソニーはサプライヤーとともに、鉱物の調達過程における人権、労働環境、安全衛生、環境保護に関する問題に取り組んでいます。

## 責任ある鉱物サプライチェーン方針の制定

ソニーの製品に含まれるさまざまな鉱物の中には、その採掘過程において人権や環境に関するリスクが懸念されるものがあります。

ソニーは「ソニーグループ行動規範」において、あらゆる形態の強制労働、特に児童労働の禁止を含む基本方針を定めています。さらに、「ソニーサプライチェーン行動規範」を制定し、エレクトロニクス製品のサプライチェーンを通じて規範遵守を要請しています。

以上に加え、責任ある鉱物サプライチェーンの実現を目指す取り組みの一環として、2014年に制定された「ソニーグループ紛争鉱物方針」を置き換える形で、2017年10月に「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」を制定しました。

## 基本方針

調達活動を通して紛争や人権侵害を助長することのないよう、紛争地域または高リスク地域を原産国とし、企業の社会的責任の観点からソニーにとってリスクの高い鉱物を「高リスク鉱物」として特定し、流通過程において紛争への加担や深刻な人権侵害が行われていることを認識しながら、高リスク鉱物を使用する製品、部品および材料の調達を行わないこと

を基本方針としています。

## 高リスク鉱物

ソニーは、法規制による要請、事業活動上の重要性、ステークホルダーからの要請および社会や環境への影響などの企業の社会的責任の観点から、ソニーの製品に含まれている可能性のある鉱物を対象に定期的にリスクアセスメントを実施し、高リスク鉱物を特定しています。さらに、リスクアセスメントの結果に応じて都度、高リスク鉱物の変更について検討しています。

2022年のリスクアセスメントの結果、タンタル、スズ、金、タングステンおよびコバルトを高リスク鉱物として特定しています。

## サプライヤーへの要請

高リスク鉱物については、Responsible Minerals Initiative (RMI) により確立されたResponsible Minerals Assurance Process (RMAP) ※に準拠した製錬所、または、その他の信頼のおけるトレーサビリティプロジェクトにおいて紛争に加担していない、または深刻な人権侵害が行われていないと認定された製錬所から調達するようサプライヤーに対して要請します。

※ Responsible Minerals Assurance Process (RMAP)：製錬所が扱う鉱物が紛争や人権侵害に加担していない調達源であることを第三者が認定するプログラム

## OECDガイダンスに従った取り組み

「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンスガイダンス (OECDガイダンス)」またはその他国際的に認知されたフレームワークに従い、サプライチェーン上の高リスク鉱物の原産国および流通過程に関するデューデリジェンスを実行します。

[☞ ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針 \[PDF: 282KB\]](#)  
[→ Responsible Business Alliance \(責任ある企業同盟、RBA\) との協業](#)

# 紛争鉱物への対応

## 米国紛争鉱物条項への対応

中央アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国 (DRC諸国) において、当該地域で採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり、武装集団による人権侵害や紛争を助長している可能性があることが懸念されています。タンタル、スズ、金、タングステンの4鉱物 (以下、4鉱物) は宝石類から電子機器、航空機部品まで幅広く、多くの製品に使用されています。2013年1月に施行された米国金融改革法1502条においては、これらの4鉱物は「紛争鉱物」と定義されています。同法ではこうした「紛争鉱物」の課題改善に向け、米国で上場している対象企業に対し、当該地域で採掘されたこれらの4鉱物の使用状況について、2014年より毎年開示することを義務付けています。ソニーも本法の対象企業として、2022年を対象とした報告書を2023年5月26日に米国証券取引委員会 (SEC) に提出しました。

[☞ ソニーのSEC提出報告書 \(英語のみ\) \(Form SD & Conflict Minerals Report\)\[PDF:599KB\]](#)

## 4鉱物の使用状況調査と結果

4鉱物は、さまざまな国や地域からグローバルなサプライチェーンに流通しています。これらの鉱物の調達源を特定するためにはサプライチェーン上のさまざまなアクター間の協力が不可欠です。ソニーは、サプライヤーと協力しながらサプライチェーンの透明性向上とリスク低減を継続的に行っていきます。

4鉱物の使用状況に関するソニーグループ全体の調査は以下の工程で実施しています。

1. ソニーグループ各事業における4鉱物の使用可能性について調査対象年ごとに精査
2. 特定された事業において、調査対象年に製造または製造委託した製品に関し4鉱物の含有を精査し、調査対象製品を特定
3. 調査対象製品のサプライヤーに対し、4鉱物の原産国および製錬所の調査を要請 (業界標準であるRMIの紛争鉱物回答テンプレート (CMRT) を活用)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範 サステナビリティの考え方
At a Glance 2022
編集方針
事業概要
ソニーのサステナビリティ
マテリアリティ
環境
テクノロジーの活用
人材
人権の尊重
<b>責任あるサプライチェーン</b>
概要
サプライチェーンマネジメント
<b>責任ある鉱物調達</b>
品質・カスタマーサービス
コミュニティ・エンゲージメント
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
データ集
GRIスタンダード対照表

## Sony's Purpose &amp; Values

ソニーグループ行動規範  
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

概要

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

## コバルトサプライチェーンの管理

コバルトは、電気自動車やスマートフォンなど幅広い製品のリチウムイオンバッテリーに使用される重要な鉱物です。世界最大のコバルト埋蔵国として知られるコンゴ民主共和国の採掘現場では、以前から児童労働や劣悪な労働環境についての懸念が指摘されています。

2016年にソニーが調達するリチウムイオンバッテリーの部品にコンゴ民主共和国を産出国とするコバルトが含まれていたとサプライヤーより報告があったことを踏まえて、ソニーは2017年10月に「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」を制定しました。同方針は、4鉱物を対象としていた「ソニーグループ紛争鉱物方針」を改定したもので、4鉱物に加えてコバルトを「高リスク鉱物」と特定し、責任あるサプライチェーンの実現に向けた取り組みを進めることとしています。

その後、RMIによる拡張鉱物報告テンプレート (EMRT) の開発や、RMAPにおけるコバルト精製所の第三者監査の進展など、業界標準ツールの運用状況を踏まえたコバルトサプライチェーンの管理を継続しています。

2021年度は、リチウムイオンバッテリーのサプライヤー 8社に対し、コバルト調査テンプレート (CRT) を用いた調査を実施し、サプライチェーン上に23社のコバルト精製所があることを特定しました。特定した精製所は全てRMAP準拠もしくはRMAPに基づく第三者監査が進行中であることを確認しました。

2022年度は、リチウムイオンバッテリーサプライヤー 9社に対し、EMRTを用いた調査を実施し、サプライチェーン上に22社のコバルト製錬所があることを特定しました。特定した製錬所は全てRMAP準拠もしくはRMAPに基づく第三者監査が進行中または準備中であることを確認しました (2023年3月時点)。

具体的には、サプライヤーに対して、紛争鉱物方針の制定、紛争鉱物調査への回答精度の向上、RMAPに準拠した製錬所、または、その他の信頼のおける鉱物のトレーサビリティプロジェクトにおいて紛争への加担または深刻な人権侵害が行われていないと認定された製錬所からの調達を要請しています。さらに、サプライヤーがデューデリジェンスに対して十分な協力を行っていない、ソニーの改善要求に従わない、または本方針に反する行為を行っているとして認識した場合、新規発注の停止による段階的な取引終了など、必要な措置をとります。またソニーは、製錬所に対してRMAPへの準拠を促す取り組みへの貢献の一環として、自社の調査で特定した製錬所のうちRMAPに準拠しない製錬所に対して認証取得に向けた働きかけを行っています。

2022年には、サプライチェーン上にRMAPに準拠しない製錬所、または準拠予定のない製錬所、ならびにその他の信頼のおけるトレーサビリティプロジェクトにおいて認定を受けていない製錬所が存在するとCMRTで回答のあったサプライヤー 69社に対し、改善要求を行いました。その結果、22社から、精査の結果、該当する製錬所はサプライチェーン上には存在しなかったとの回答を得られました。残り47社へは引き続き改善対策を要請しています。

さらに、ソニーは国内外のあらゆるステークホルダーが紛争地域および高リスク地域における鉱石の採掘、取引、取り扱いおよび輸出をめぐる環境について懸念を申し立てることのできる仕組みとしてホットラインを設置しています。この仕組みにより、ソニーは社内でのリスク評価に加え、サプライチェーン上のリスクに迅速に対処することができます。

[☑ 「ソニーグループ 責任ある鉱物サプライチェーン方針に関するホットライン」の設置について](#)

4. サプライヤーより回収した製錬所情報とRMIの製錬所リストを突き合わせにより精査

2023年SEC報告のために2022年に実施した調査の結果、製品に含まれる4鉱物の原産国について全ては確認できなかったものの、サプライヤーからの報告で原産国が明確なものについては、紛争に加担しているとみなされるようなDRC諸国からの4鉱物は確認されませんでした。なお、2022年調査で特定された337カ所の製錬所のうち、246カ所がRMAP準拠※1またはLondon Bullion Market Association (LBMA) 認証であることが確認されています。このうち、141カ所の製錬所がDRC諸国からの調達を行っています※2。

※1 RMAPアセスメント進行中の製錬所も含む

※2 ソニーの調査プログラムで確認された製錬所を含むリストは、SEC提出報告書内の製錬所リストをご参照ください

## 4鉱物を使用するサプライヤーへの対応

ソニーは、4鉱物が製品の製造に使用されていると判断された場合には、関係するサプライヤーに対して「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」を遵守すること、4鉱物の原産国に関するソニーのデューデリジェンスに対応することを要請しています。また、当該サプライヤーはソニーに納入するあらゆる製品、部品および材料に紛争鉱物が含まれていないことを保証するため、OECDガイダンスに基づく方針、デューデリジェンスフレームワーク、マネジメント体制を持つことが期待されています。その活動のひとつとして、ソニーは鉱物サプライチェーン方針を持たないサプライヤーへ働きかけを行いました。その結果、一部のサプライヤーで鉱物サプライチェーン方針の策定や、マネジメント体制の強化が実施されたことを確認しました。

## サプライチェーンのリスク低減

ソニーは、ソニーの製品、部品、および原材料のいずれかに紛争鉱物が含まれているおそれがあると認識した場合、関係サプライヤーと協力のうえ、当該製品、部品および原材料のサプライチェーンから当該鉱物を排除するために必要な措置を講じるとともに、当該製品、部品および原材料のサプライヤーの調達活動に対して必要な改善要求を行っています。

## マルチステークホルダーとの協働

ソニーは、高リスク地域の鉱物採掘における人権への悪影響を特定し、低減するためには、マルチステークホルダーとの協働が必要だと考えます。具体的には、デューデリジェンス・プロセスの策定に参加し、サプライチェーンにおける人権リスクを低減するため、RMIをはじめとするマルチステークホルダーとの協働に継続的に取り組んできました。

### 業界団体の取り組みや企業アライアンスへの参加を通じた支援

ソニーは、高リスク地域における鉱物の採掘にともなう悪影響を特定し、その防止または軽減に向けた取り組みを行う業界団体やアライアンスに対して積極的な協力および支援を行っています。

#### RMI

RBAは2011年に業界を主導する取り組みである紛争フリー製錬プログラム (CFSP、現RMAP) を開始し、さらにエレクトロニクス以外の業界やさまざまなステークホルダーとの連携を深めるため、2013年にRMI (旧名CFSI) を立ち上げました。ソニーはこのような業界団体やアライアンスが開発したフレームワークを活用し、特定の鉱物に対する責任ある原材料調達に取り組んでいます。また、RMIはサプライチェーン上の紛争鉱物課題への取り組みにおいて、NGOや社会的責任投資団体、各国の政府関係者などのステークホルダーと意見交換を行っており、ソニーもこうした場に参加しています。

[☞ Responsible Minerals Initiative](#)

#### JEITA (一般社団法人電子情報技術産業協会)

JEITAはRBA/RMIと紛争鉱物問題の対処に関して協力関係を結んでおり、ソニーはJEITAの責任ある鉱物調達検討会に参画しています。

[☞ JEITA 責任ある鉱物調達](#)

#### 寄付

ソニーはRMIやNGOが取り組む以下のファンドなどに対して寄付を行っています。

- The Initial Audit Fund (RMAP Audit Program) :  
精製所がRMAPに基づく第三者監査を受けるための費用補助ファンド (2016～2019年度、2021年度寄付)
- RMI-Pact partnership for supporting Alternative Livelihoods through a Vocational training program :  
コンゴ民主共和国のコバルト採掘地域の若者に職業支援を行うNGO団体Pactとの協働プログラム (2020年度寄付)
- Better Miningプロジェクト :  
コンゴ民主共和国のコバルトをはじめとする小規模採掘鉱山で、安全衛生や人権などのリスク改善に取り組むRCS Global Groupによるプロジェクト (2020年度、2022年度寄付)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範  
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

概要

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表